

狭まるメイ首相の包囲網

～辞めぬなら 辞めさせてみよう テリーザメイ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ 保守党の支持率急落を受け、メイ首相への退任要求が一段と高まっている。離脱までの続投を目指す首相に対して、党首不信任を1年に1回に限る党則変更が検討されているほか、進退を問う党の臨時総会の開催が近く決定すると報じられている。5月2日の地方選挙、同月23日の欧州議会選挙で保守党の苦戦が伝えられ、今後1ヶ月余りはメイ首相にとって正念場となりそうだ。

EUからの離脱期限が10月末まで再延長された英国では、議会が4月22日までイースター休暇の散会中なこともあり、与野党間の離脱協議が進展しているとの続報は聞かれない。メイ首相は5月23日の欧州議会選への参加を回避するため、1ヶ月以内に与野党協議をまとめ、議会での合意受け入れを目指しているが、その行方は予断を許さない。最近の世論調査で保守党の支持率が急低下している(図表1)。与野党協議をまとめるため、労働党に更なる譲歩をすることに対しては、党内から厳しい反発が予想される。5月2日に離脱派が多い地域をイングランドの地方部などで統一地方選挙が行われることや、欧州議会選挙の世論調査で英国のEU離脱を求める新党・ブレグジット党が大幅に躍進していることも、保守党の譲歩を難しくしよう。他方、労働党側も国政選挙の世論調査での支持率が保守党を逆転しており、保守党政権の延命につながる与野党協議をまとめるよりも、政権交替への誘因が働きやすい。安易な妥協をするつもりはないだろう。

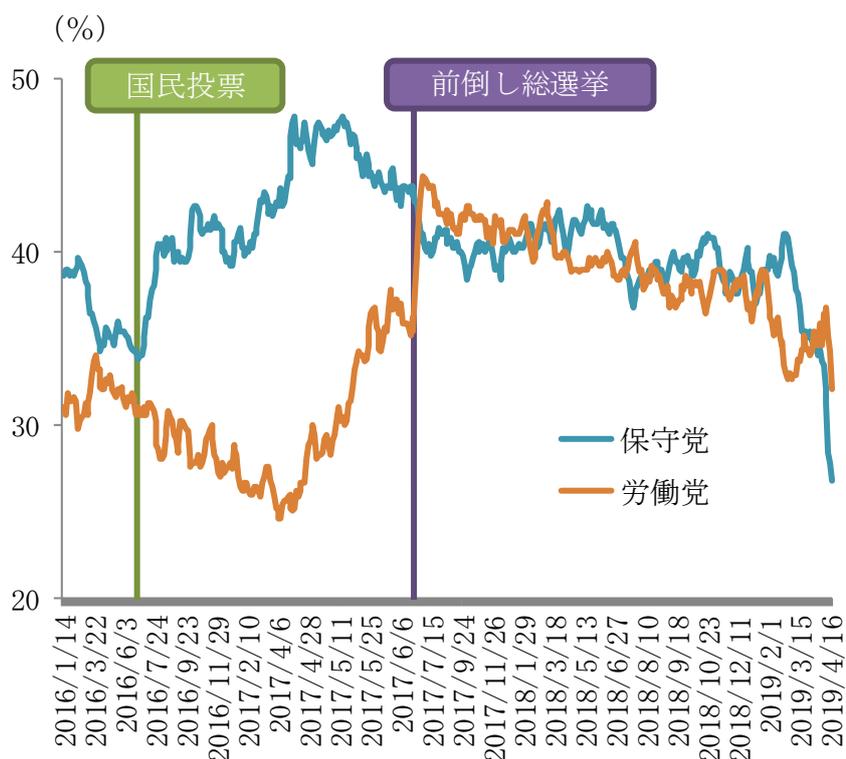
メイ首相は離脱が確定するまで政権を率いる意向を示唆しているが、保守党内からは首相への退陣要求が一段と高まっている。保守党の党則によれば、党首不信任手続きは前回(昨年12月)から1年間は実施できない。21日付けの英タイムズ紙は、党首不信任手続きを所管する1922年委員会のブレイディー委員長が近く首相と面会し、70%以上の党所属議員が首相の退陣を望んでいることを伝える意向であると報じている。同紙はまた、23日に党幹部が集まり、党首不信任を1年に1回に限る党則の変更可否を話し合うとし、首相が6月30日までの辞任に応じない場合、党則変更の可能性のあることを伝えている。また、22日付けの英テレグラフ紙は、保守党地方組織の代表70名がメイ首相の進退を問う臨時総会の開催を求める嘆願書に署名したと報じている。同党の党則によれば、65以上の代表が署名すれば、臨時総会が開催可能とされる。近く臨時総会の開催が正式決定し、党地方組織代表など800名が、「メイ首相が離脱協議を率いるのに適しているか、同氏に代わる党首を選出し、EU離脱を進めるべきか」を問う投票を行うと伝えている。

与野党協議がまとまらず、英国が欧州議会選挙に出る場合、これまで保守党に投票してきた離脱支持者の多くがブレグジット党に投票するとみられる(図表2)。協議期限の再延期に際して、英国はEU加盟国としての義務と責任を果たすことを約束したが、ブレグジット党から選出された欧州議会議員の投票行動を縛ることが英国政府にできる訳ではない。詳しくはまた改めてレポートにする予定だが、英国が欧州議会選挙に参加する場合、現議会最大会派の欧州人民党(EPP)の議

席が伸び悩み、統一会派を組めるかどうかは別として、右派系ポピュリスト政党出身者の議席がこれを上回る恐れがある（図表3）。これは、英国の保守党がかつて所属したE P Pではなく、欧州懐疑主義の右派会派・欧州保守改革（E C R）に属しており、ブレグジット党や英国独立党（UKIP）の出身者が多くの議席を獲得するためだ。万が一、右派ポピュリストが欧州議会の最大会派となれば、EUの重要ポストや意思決定を左右しかねない。英フィナンシャル・タイムズ紙のコメンテーター・ミュンカウ氏は22日付けの同紙に寄稿し、欧州議会選挙でブレグジット党が勝利すれば、英国の離脱期限のさらなる延長がもたらす弊害への危機感がEU首脳の間広がる可能性を指摘している。これは筆者も危惧するところで、合意なき離脱の可能性を高めかねない。

筆者はこれまでも、保守党が失った支持を奪還するためには、メイ首相の後継党首が強硬離脱派となる可能性が高いと指摘してきた。与野党協議がまとまり、穏健離脱方針で英国が離脱したとしても、強硬離脱派の次の首相が方針を転換しかねない。与野党協議の中心議題である関税同盟に残留するか否かは、法的拘束力のない将来関係の政治宣言の内容で、次の首相の方針を縛ることはできない筈だ。首相に退陣を求める保守党内の動きが現実のものとなった場合も、やはり後継首相は強硬離脱派となる。メイ首相がどうか辞任要求を跳ね除け続けたとしても、12月には党首不信任手続きが解禁される。強硬離脱派首相が誕生するのも時間の問題だ。

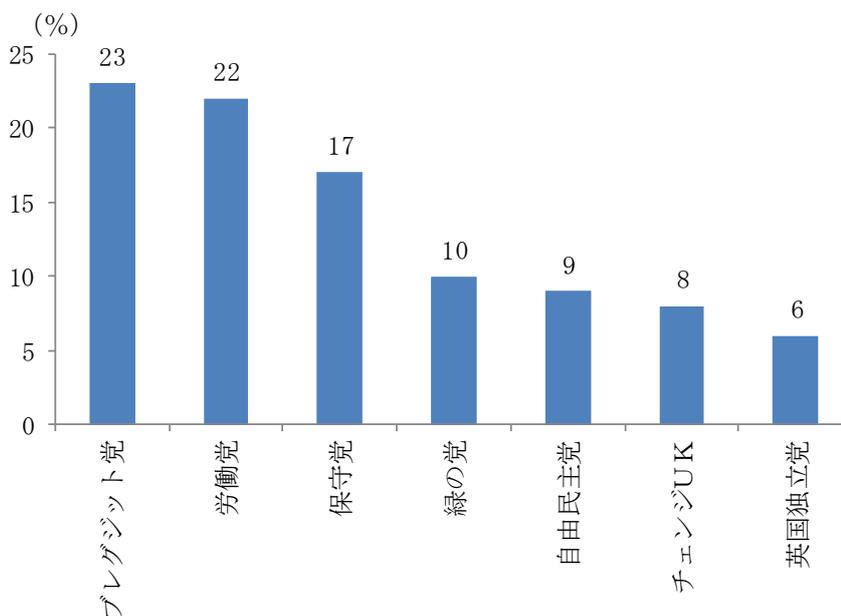
（図表1）英国保守党と労働党の支持率の推移



注：6 調査移動平均

出所：UK Polling Reportより第一生命経済研究所が作成

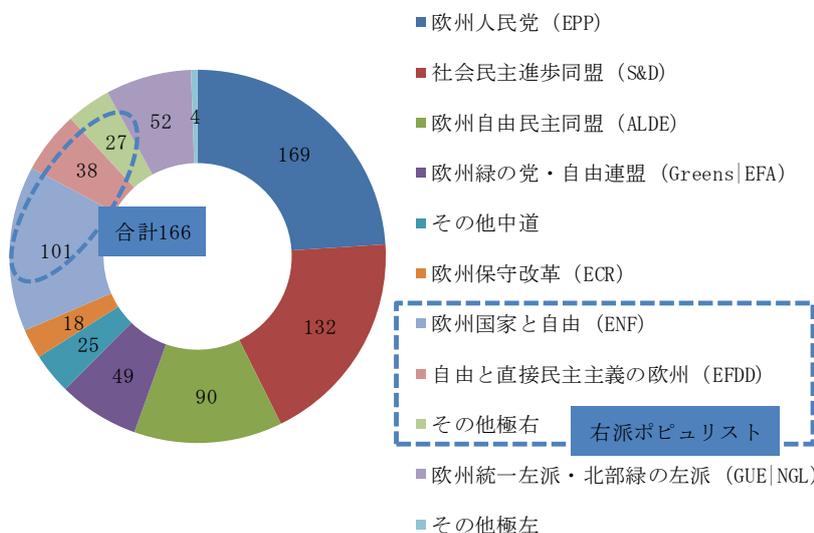
(図表 2) 英国の欧州議会選挙の最新世論調査



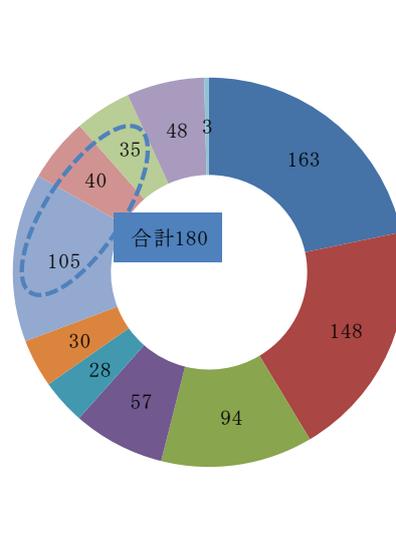
出所：YouGov調査（回答日は4/16-17）より第一生命経済研究所が作成

(図表 3) 欧州議会選挙の会派別予想獲得議席

【英国が不参加】



【英国が参加】



注：1) 英国不参加の場合の定数は705議席に削減、英国参加時の定数は751議席で前回と同じ構成
 2) ハンガリーのフィデスはEPPではなく、ENFに含めた
 3) ポーランドの法と正義はECRではなく、ENFに含めた
 4) フランスの共和国前進はその他中道ではなく、ALDEに含めた

出所：European Elections Stats (4/17時点)より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。